

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【事業年度】	第59期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高(百万円)	410,970	410,822	429,651	440,100	466,405
経常利益(百万円)	35,864	33,994	38,148	41,048	45,263
当期純利益(百万円)	19,841	19,050	21,734	23,507	25,213
包括利益(百万円)	-	-	-	-	25,354
純資産額(百万円)	154,794	169,304	186,612	205,084	225,611
総資産額(百万円)	210,831	225,119	244,343	258,348	277,647
1株当たり純資産額(円)	4,219.97	4,616.04	5,072.85	5,575.87	6,134.55
1株当たり当期純利益金額(円)	542.90	521.29	591.88	639.09	685.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	74.9	76.4	79.4	81.3
自己資本利益率(%)	13.5	11.8	12.2	12.0	11.7
株価収益率(倍)	14.98	10.15	13.16	11.86	12.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,625	22,150	32,988	25,086	33,482
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,401	10,581	19,551	9,138	39,508
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,129	2,271	7,592	7,699	7,826
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	23,449	32,712	38,558	65,080	51,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,895 (9,589)	2,009 (9,828)	2,079 (10,206)	2,155 (10,536)	2,218 (10,884)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年2月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月	第58期 平成23年2月	第59期 平成24年2月
売上高(百万円)	366,909	366,311	406,020	437,001	463,157
経常利益(百万円)	35,854	32,676	38,044	40,931	45,171
当期純利益(百万円)	20,416	18,698	22,523	23,473	24,995
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数(千株)	36,567	36,567	36,913	36,913	36,913
純資産額(百万円)	155,527	169,541	188,308	206,740	227,023
総資産額(百万円)	204,388	218,090	245,633	259,734	278,889
1株当たり純資産額(円)	4,255.70	4,639.45	5,118.96	5,620.89	6,172.93
1株当たり配当額(円)	112.00	116.00	123.00	128.00	136.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(52.00)	(56.00)	(58.00)	(61.50)	(64.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	558.65	511.65	613.38	638.17	679.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	77.7	76.7	79.6	81.4
自己資本利益率(%)	13.8	11.5	12.6	11.9	11.5
株価収益率(倍)	14.55	10.34	12.70	11.88	12.24
配当性向(%)	20.05	22.67	20.05	20.06	20.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,584 (8,162)	1,663 (8,412)	2,024 (9,397)	2,094 (10,351)	2,148 (10,658)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム（マニュアルインプット）による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャンングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
昭和63年12月	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
平成3年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成5年8月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成6年10月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年12月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店に。
平成8年4月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成9年10月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。 台湾の桃園市に子会社思夢樂股?有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店に。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業パースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・パースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のシャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のバースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のバースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>バースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成21年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>
平成23年5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,700店舗を達成。</u>
平成23年7月	中国の上海市に子会社飾夢楽（上海）商贸有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

#### 1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

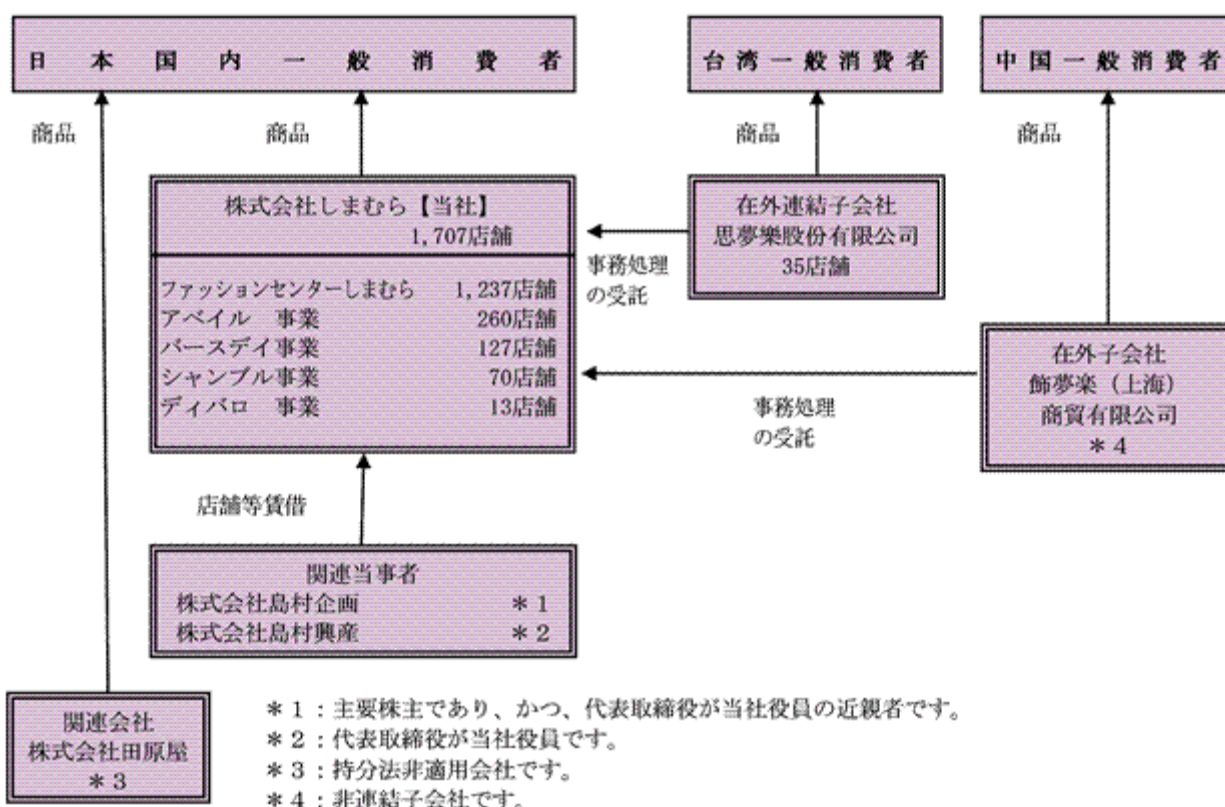
1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。

- ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
- ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
- ・「サンプル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。

2) 思夢樂股?有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

3) 飾夢楽（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

#### 2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
思夢樂股?有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	99.9	6	-	1,944	事務処理の受託	なし

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成24年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,585	(8,288)
アベイル	314	(1,424)
バースデイ	154	(583)
シャンブル	92	(350)
ディパロ	3	(13)
日本計	2,148	(10,658)
思夢樂	70	(226)
海外計	70	(226)
合計	2,218	(10,884)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は( )内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,148 (10,658)	39.2	11.8	5,840

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は( )内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」による未曾有の被害により生産活動が大きく落ち込み、震災直後の電力不足から首都圏で計画停電が実施され消費が冷え込むなど、国内経済は甚大な影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧が急速に進むとともに、消費の自粛ムードも和らぎ始め、夏場には東京電力、東北電力管内で電力制限令が出されたものの、節電関連商品の消費に目が向くなど、第2四半期から持ち直しの動きが進み始めました。

一方で、年度半ばからは欧州債務問題の再燃や米国経済の悪化懸念により急激に円高が進み、更に10月に発生したタイの洪水により回復基調にあった企業活動が一時足踏みする期間もありましたが、年度終盤には長期化が懸念された超円高も一段落して企業業績の上振れも期待され、加えて消費マインドも上向きに推移するなど、国内の景気には明るさが感じられるようになりました。

#### 1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

有効求人倍率は年度を通して上昇傾向にあり、完全失業率は徐々に低下傾向となり、雇用環境は緩やかながらも改善基調にあります。現金給与総額も年度後半からその減少に歯止めがかかり、所定外労働時間も5ヶ月連続で前年を上回るなど、所得環境にも改善の兆しが見えております。

消費支出は年度を通して依然厳しい状況にはありますが、衣料品への消費支出は10月から4ヶ月連続で前年を上回り、ニット・ブラウスなどのトレンド商品やピンク・イエロー・グリーンなどのきれいなカラーが動き出すなど、婦人服業界では消費に明るさが感じられました。

衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、3月の低気温や9月の残暑、11月の暖冬など季節の変化が遅れた月があったものの、7月の夏らしい天候や12月から2月まで続いた厳しい冬の冷え込みなど、全般には衣料品業界には追い風の良い天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当連結会計年度の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げることを目指して、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業においては、

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった春夏の“ファイバードライ”と秋冬の“ファイバーヒート”を柱とし、新しい機能を付加した商品の拡大、及び生産管理の改善等により更に品質の向上に努めた結果、当連結会計年度のプライベート・ブランドの売上全体に占める割合は44.9%に拡大し、その販売額は前年同期比14.4%増となりました。

生産から店頭までの国境を越えたトータル物流の合理化を目指して取り組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼働したことで、全体の運用改善に取り組んだ結果、直接物流の全体に占める割合は前年同期比2.2%増の28.5%になりました。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力を大幅に増強いたしました。

当連結会計年度も積極的に店舗の新設に努め、42店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、内30店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの大都市部への出店となりました。

さらに既存7店舗の建替えと8店舗の大規模な改装を行いました。

東日本大震災では2店舗を解体し、更に原発警戒区域内で休業中の2店舗を除き早期に鋭意再建しました。また、他3店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,237店舗となり、売上高は前年同期比4.5%増の3,822億32百万円となりました。

#### 4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようサイズ・カラーに関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当連結会計年度は16店舗の開設と既存2店舗の建替えを実施した結果、店舗数は260店舗となり、売上高は前年同期比11.7%増の507億48百万円となりました。



5) パースデイ事業では

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は8店舗の開設と2店舗の閉店を実施した結果、店舗数は127店舗となり、売上高は前年同期比21.1%増の204億19百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は70店舗となり、売上高は前年同期比8.8%増の92億42百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比11.8%増の5億14百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高4,631億57百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益438億54百万円（同10.4%増）、経常利益451億71百万円（同10.4%増）、当期純利益は249億95百万円（同6.5%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当連結会計年度は4店舗を開設した結果、店舗数は35店舗となり、売上高は前年同期比10.2%増（NT\$ベース）の12億2百万NT\$（32億47百万円）となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,664億5百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益439億54百万円（同10.3%増）、経常利益452億63百万円（同10.3%増）、当期純利益は252億13百万円（同7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ138億68百万円減少し512億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、334億82百万円（前年同期比83億95百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額170億58百万円等に対し、税金等調整前当期純利益434億19百万円、減価償却費50億11百万円、たな卸資産の減少額11億76百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、395億8百万円（前年同期は91億38百万円の収入）となりました。

これは、有価証券の償還による収入520億24百万円等に対し、有価証券の取得による支出820億円、定期預金の預入による支出100億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、78億26百万円（前年同期比1億27百万円の増加）となりました。

これは、長期借入れによる収入20億円に対し、長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額47億99百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	82,101	104.2
肌着	65,240	104.2
寝装品	29,316	104.8
紳士衣料	21,159	101.4
ベビー・子供服	19,191	101.6
洋品小物	16,651	93.6
インテリア	14,708	108.7
靴	11,131	106.8
しまむら	259,500	103.5
レディスウエア	11,500	108.4
メンズウエア	8,595	115.1
シューズ・服飾・雑貨	6,707	112.7
アンダーウエア・ソックス	3,544	111.5
キッズウエア	787	102.9
アペイル	31,135	111.3
パースデイ	14,517	118.8
シャンブル	5,720	104.3
ディバロ	350	110.4
日本計	311,224	104.9
思夢樂	2,114	108.1
海外計	2,114	108.1
合計	313,339	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	119,693	105.2
肌着	101,819	105.5
寝装品	41,756	106.0
紳士衣料	29,580	100.4
ベビー・子供服	27,320	105.2
洋品小物	24,555	95.0
インテリア	20,963	106.3
靴	16,543	109.4
しまむら	382,232	104.5
レディスウェア	18,767	110.1
メンズウェア	13,732	114.0
シューズ・服飾・雑貨	11,331	111.4
アンダーウェア・ソックス	5,674	113.5
キッズウェア	1,241	105.4
アベイル	50,748	111.7
パースデイ	20,419	121.1
シャンブル	9,242	108.8
ディバロ	514	111.8
日本計	463,157	106.0
思夢樂	3,247	104.8
海外計	3,247	104.8
合計	466,405	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)			
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	23,696	101.3	5.1	97
青森県	8,413	105.2	1.8	35
岩手県	7,637	116.3	1.6	27
宮城県	14,055	126.1	3.0	50
秋田県	6,186	104.2	1.3	26
山形県	7,000	107.1	1.5	27
福島県	13,886	113.6	3.0	52
茨城県	19,413	108.0	4.2	82
栃木県	13,635	105.1	2.9	55
群馬県	13,306	102.4	2.9	59
埼玉県	37,114	101.8	8.0	137
千葉県	25,746	104.7	5.5	99
東京都	16,002	116.2	3.4	50
神奈川県	17,473	104.5	3.7	53
新潟県	12,295	102.5	2.6	52
富山県	5,844	102.7	1.3	26
石川県	4,704	104.2	1.0	22
福井県	3,701	104.0	0.8	14
山梨県	5,629	96.8	1.2	23
長野県	13,919	102.2	3.0	56
岐阜県	7,048	99.2	1.5	25
静岡県	16,244	104.7	3.5	48
愛知県	21,090	107.3	4.5	61
三重県	7,191	100.1	1.5	29
滋賀県	5,425	101.4	1.2	19
京都府	5,130	114.3	1.1	14
大阪府	13,313	133.3	2.9	39
兵庫県	12,018	105.9	2.6	41
奈良県	5,825	100.0	1.2	24
和歌山県	4,053	98.0	0.9	14
鳥取県	3,695	102.1	0.8	13
島根県	2,368	111.2	0.5	10
岡山県	8,010	102.0	1.7	28
広島県	8,692	103.5	1.9	31
山口県	5,771	102.7	1.2	22
徳島県	3,126	101.5	0.7	12
香川県	4,050	104.0	0.9	19
愛媛県	5,724	101.1	1.2	24
高知県	3,468	101.6	0.7	12
福岡県	15,561	110.5	3.3	55
佐賀県	3,381	97.6	0.7	12
長崎県	5,146	108.2	1.1	17
熊本県	6,976	101.6	1.5	24
大分県	4,932	106.9	1.1	17
宮崎県	5,401	103.5	1.2	19
鹿児島県	6,494	104.7	1.4	24
沖縄県	3,348	110.8	0.7	12
日本計	463,157	106.0	99.3	1,707
思夢樂(台湾)	3,247	104.8	0.7	35
海外計	3,247	104.8	0.7	35
合計	466,405	106.0	100.0	1,742

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高(百万円)	440,100	466,405
従業員数(平均)(人)	12,695.4	13,110.6
1人当たり期間売上高(千円)	34,666	35,574
売場面積(平均)(㎡)	1,668,801	1,740,021
1㎡当たり期間売上高(千円)	263	268

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。  
2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、燦る欧州債務問題や中国経済の成長鈍化、不安定な中東情勢など、世界的な経済不安の影響が引続き懸念されるほか、原子力発電所の停止や原油高によるエネルギーコストの上昇が企業業績や消費動向を悪化させるリスクを孕んでいます。一方で、震災を経て一段と事業運営スピードが向上した国内企業の業績や消費マインドは底堅く、東北地方を中心に復興に向けた動きが本格化するなど、当連結会計年度の国内経済は堅調に推移するものと思われま

す。小売業界には、新しさ・高品質・低価格を合わせ持った商品と買物のしやすさ・楽しさが求められており、そのトータルなバランスである“値ごろ感”の提案が消費の前提となっております。

そのような中、個々の店舗間、業態間、商業施設間の競争は都市、地方を問わず全国的に厳しさを増してきており、“値ごろ感”の有無が企業の優劣をはっきりさせてくるものと思われま

す。このような状況下で、当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みに磨きをかけて、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成24年度のグループ統一テーマを“全体能力の底上げ”とし、個々の能力から組織の能力まで、全体を底上げして業績の向上に努めてまいります。

#### 1) 主力のしまむら事業

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、店舗のブランド化を確立するため、以下の点に注力してまいります。

広告宣伝媒体の運用改善と新たなPR手法を幅広く展開して広告宣伝を底上げし、トレンド商品、機能性商品、プライベート・ブランドのアピール力を高めるとともに、値ごろ感を意識したチラシの強い打ち出しにより既存店の売上向上に繋がります。

より精度の高い商品展開スケジュールの立案と商品発注の期間短縮により、在庫管理レベルを向上させ、またトレンド情報の収集力・分析力・対応力をもう一段引き上げ、都市部の商品構成と品揃えを強化します。

平成24年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市部への出店に力を入れ55店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には1,290店舗となる予定です。

#### 2) アベイル事業

平成24年度は20店舗を開設し、年度末には280店舗となる予定です。コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった売場への変更を全国的に進めるとともに、広告宣伝を高度化して既存店の底上げに努めます。

#### 3) パースデイ事業

平成24年度は15店舗の開設と1店舗の閉店により、年度末には141店舗とする予定です。新しい商品の提案とモバイルによる広告等、広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

#### 4) シャンブル事業

平成24年度は7店舗を開設し、年度末には77店舗となる予定です。新しい商品の提案と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

#### 5) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、平成24年度は5店舗の開設と2店舗の閉店により、年度末では38店舗となる予定です。商品調達ルートの見直しによるトレンド商品の拡大と台北を中心とした都市部開発の推進により業績向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

- (1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について  
当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 季節要因による影響について  
冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (3) 特定の地域への生産の依存について  
当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 法的規制について  
店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。  
申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。
- (5) 自然災害、事故等について  
当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成24年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して204億77百万円増加して1,263億68百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加139億76百万円、現金及び預金の増加71億31百万円、商品の減少11億88百万円によるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して11億78百万円減少して1,512億79百万円となりました。これは、主として、差入保証金の減少21億80百万円、建設仮勘定の減少21億53百万円、機械装置及び運搬具の増加17億53百万円、建物及び構築物の増加11億64百万円によるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して2億65百万円減少して404億5百万円となりました。これは、主として、買掛金の減少20億37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少10億円、未払法人税等の増加15億84百万円、流動負債のその他の増加11億28百万円によるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して9億62百万円減少して116億30百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少20億円、退職給付引当金の減少3億98百万円、資産除去債務の増加13億13百万円によるものです。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比較して205億27百万円増加して2,256億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加204億14百万円によるものです。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

### （4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）22店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）51店舗の合計73店舗を開設するとともに、9店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物55億84百万円、構築物5億5百万円、機械装置及び運搬具23億50百万円、工具、器具及び備品2億74百万円、土地5億円、差入保証金19億96百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成24年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	日本	(3,331,331.3) 3,771,508.5	29,445	43,498	2,997	3,332	31,484	110,756	11,778	1,237
アベイル 1	日本	(676,617.2) 692,786.7	1,845	8,837	612	81	3,134	14,511	1,972	260
パースデイ 1	日本	(291,868.6) 317,027.0	1,539	4,070	296	15	2,648	8,570	826	127
シャンブル 1	日本	(168,921.2) 195,256.8	1,157	2,652	186	20	1,883	5,901	485	70
ディバロ 1	日本	(2,856.3) 2,856.3	-	139	5	0	43	188	16	13
思夢樂 2	海外	(91,197.6) 91,197.6	-	1,069	26	47	91	1,235	311	35

- (注) 1. 1は提出会社、2は在外子会社です。  
2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。  
3. 従業員数は期末人員です。  
4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。  
5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。  
6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

#### (1) 提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(265,090.5) 291,177.2	969	2,985	205	32	3,500	7,693	807	97
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,281	1,367	79	6	721	3,457	277	35
岩手県	(70,437.1) 74,030.9	576	1,134	68	7	534	2,320	244	27
宮城県	(104,086.1) 144,210.9	2,860	1,400	77	9	1,453	5,802	442	50
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	1,005	64	4	514	2,188	219	26
山形県	(87,337.9) 92,297.4	419	926	39	3	896	2,284	227	27
福島県	(132,225.3) 163,400.2	1,725	1,827	120	9	893	4,576	424	52
北海道・東北地区計	(784,573.9) 941,723.8	8,431	10,648	655	73	8,513	28,323	2,640	314

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
茨城県	(241,197.2) 256,905.3	756	2,540	199	14	1,792	5,302	666	82
栃木県	(167,318.5) 175,321.6	614	1,339	87	7	1,331	3,379	429	55
群馬県	(148,519.6) 159,254.0	454	1,521	85	7	1,648	3,717	462	59
埼玉県	(335,716.4) 351,547.4	1,854	3,655	302	30	4,073	9,915	1,205	137
千葉県	(239,461.4) 276,320.8	3,208	3,532	262	18	1,861	8,883	809	99
東京都	(63,458.5) 69,280.7	636	1,191	83	23	1,216	3,152	471	50
神奈川県	(103,889.7) 110,975.5	704	1,651	145	19	1,103	3,623	485	53
関東地区計	(1,299,561.3) 1,399,605.3	8,229	15,431	1,164	121	13,027	37,975	4,527	535
新潟県	(150,561.5) 158,569.8	475	1,999	145	8	1,364	3,994	446	52
富山県	(75,389.6) 82,835.8	382	559	43	2	909	1,896	212	26
石川県	(56,221.5) 56,221.5	-	648	38	3	507	1,197	176	22
福井県	(45,704.2) 45,704.2	-	494	29	1	324	851	121	14
山梨県	(81,119.8) 82,526.6	63	729	54	3	694	1,544	188	23
長野県	(154,392.1) 163,264.8	434	1,871	133	7	1,162	3,609	447	56
岐阜県	(73,216.6) 80,751.0	432	861	47	2	513	1,858	219	25
静岡県	(139,286.7) 147,625.1	848	1,635	150	10	1,459	4,104	457	48
愛知県	(155,561.5) 155,561.5	-	1,592	111	17	1,811	3,533	560	61
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	627	38	4	964	1,871	227	29
中部地区計	(1,015,321.1) 1,060,194.6	2,873	11,021	793	60	9,712	24,461	3,053	356
滋賀県	(58,868.4) 69,848.9	410	554	40	2	504	1,512	161	19
京都府	(30,273.2) 30,273.2	-	440	34	3	382	860	132	14
大阪府	(42,387.5) 48,219.4	747	1,269	80	12	667	2,777	405	39
兵庫県	(94,204.8) 98,366.8	397	1,335	102	7	660	2,504	343	41
奈良県	(71,905.7) 71,905.7	-	1,134	87	3	292	1,517	203	24
和歌山県	(39,934.4) 46,723.6	410	800	61	1	33	1,306	117	14
近畿地区計	(337,574.0) 365,337.6	1,965	5,533	407	31	2,541	10,478	1,361	151

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金			合計
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	551	37	2	131	723	110	13
島根県	(30,932.5) 30,932.5	-	396	24	1	215	639	87	10
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	1,070	51	5	412	1,881	229	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	872	62	5	870	2,014	269	31
山口県	(64,055.6) 70,732.8	301	811	60	2	468	1,644	172	22
中国地区計	(311,292.2) 327,814.9	846	3,702	237	16	2,098	6,902	867	104
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	578	26	1	105	712	97	12
香川県	(60,279.2) 60,347.2	1	654	43	2	328	1,030	154	19
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	541	29	3	495	1,069	210	24
高知県	(32,087.0) 32,087.0	-	376	22	1	242	642	104	12
四国地区計	(179,462.9) 179,530.9	1	2,151	122	9	1,171	3,456	565	67
福岡県	(160,834.5) 171,272.0	173	1,823	113	8	1,395	3,514	461	55
佐賀県	(40,168.5) 43,474.3	144	465	28	1	217	857	99	12
長崎県	(43,820.2) 43,820.2	-	741	79	3	339	1,163	149	17
熊本県	(66,208.2) 70,042.7	150	790	50	3	541	1,536	198	24
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	692	35	2	232	963	145	17
宮崎県	(59,215.6) 59,215.6	-	319	25	2	641	988	150	19
鹿児島県	(51,291.0) 65,692.8	138	903	56	4	505	1,606	206	24
沖縄県	(39,469.2) 39,469.2	-	209	40	1	584	835	102	12
九州地区計	(517,744.7) 549,724.3	607	5,945	430	27	4,455	11,466	1,510	180
店舗計	(4,445,530.1) 4,823,931.4	22,955	54,436	3,812	340	41,521	123,065	14,523	1,707

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	(-) 2,332.6	2,240	796	4	151	2,441	752	371	-
店装センター (さいたま市北区)	(806.0) 806.0	-	2	-	-	-	2	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	(-) 1,624.0	677	48	-	-	-	726	-	-
福島商品センター (福島県福島市)	(6,463.7) 6,944.7	25	0	0	36	67	130	10	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	(-) 8,102.1	803	82	4	33	-	924	13	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	(11,263.7) 11,358.2	2	124	6	76	44	254	19	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	(-) 14,867.3	1,715	873	13	157	-	2,759	26	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	(-) 9,503.9	566	152	3	44	0	766	16	-
盛岡商品センター (岩手県西根町)	(7,531.1) 7,531.1	-	59	5	12	0	78	8	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	(-) 11,863.0	358	281	9	109	0	759	26	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	(-) 31,226.0	1,607	1,363	160	1,391	0	4,523	34	-
神戸商品センター (神戸市西区)	(-) 27,615.7	1,864	747	65	1,088	0	3,765	31	-
近日開店予定	(-) 8,410.0	452	-	-	-	-	452	-	-
その他	(-) 13,319.3	716	229	13	7	-	967	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 155,503.9	11,031	4,762	286	3,110	2,327	16,862	554	-
総合計	(4,471,594.6) 4,979,435.3	33,987	59,198	4,098	3,450	39,193	139,928	15,077	1,707

(2) 在外子会社

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(85,738.2) 85,738.2	-	990	24	9	90	1,115	266	35
本社及び商品センター									
本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	11	0	12	0	25	28	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	67	1	25	1	95	17	-
総合計	(91,197.6) 91,197.6	-	1,069	26	47	91	1,235	311	35

(注) 1. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。  
2. 従業員数は期末人員です。

3. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1) 提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リース含む）は、236億28百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

#### (1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東松山商品センター用地	埼玉県東松山市	日本	自社	1,354	10	自己資金	-	-	-
ファッションモール 銚子店	千葉県銚子市	日本	自社	210	-	自己資金	平成24.5	平成24.9	2,308

(注) 東松山商品センターの建物等の着工及び完了予定日は未定です。

#### (2)重要な改修

しまむら事業において、平成24年度中に約10店舗を予定しております。

投資予定総額は3億50百万円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成24年2月20日現在、既支払額はありません。

#### (3)重要な設備の除却等

平成24年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	31	290	343	82	12,049	12,855	-
所有株式数(単元)	-	94,729	3,331	122,335	86,502	17	60,711	367,625	150,799
所有株式数の割合(%)	-	25.66	0.90	33.15	23.44	0.01	16.82	100.0	-

(注) 自己株式136,095株は「個人その他」に1,360単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,615	7.08
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,438	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	790	2.14
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	573	1.55
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.35
計	-	19,866	53.82

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,615千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,438千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	790千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,626,500	366,265	-
単元未満株式	普通株式 150,799	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,265	-

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	136,000	-	136,000	0.36
計	-	136,000	-	136,000	0.36

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,558	27
当期間における取得自己株式	1,484	13

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	136,095	-	137,579	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当社は配当性向20%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましてはこの政策を前提に、平成23年9月29日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり64円に加え、期末配当金は1株当たり72円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は136円となり配当性向は20.01%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月29日 取締役会決議	2,353	64.00
平成24年5月11日 定時株主総会決議	2,647	72.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	14,000	10,200	9,200	9,630	9,000
最低(円)	7,570	4,720	4,600	7,230	5,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	8,200	8,400	8,020	7,880	8,020	9,000
最低(円)	7,410	7,780	7,220	7,250	7,720	7,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成9年10月 思夢樂股?有限公司董事長 平成18年5月 思夢樂股?有限公司監察人(現任) 平成21年3月 当社東日本開発・店舗建設部統括 平成23年5月 当社取締役会長(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	120
代表取締役社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年5月 思夢樂股?有限公司董事(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)2	3
専務取締役	アベイル事業部担当	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役社長 平成21年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年9月 当社アベイル事業部担当(現任)	(注)2	54
常務取締役	パースデイ・サンプル商品部・パースデイ・サンプル販売企画部統括	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股?有限公司董事長 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事(現任) 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成21年3月 当社販売企画部統括 平成24年3月 当社パースデイ・サンプル商品部・パースデイ・サンプル販売企画部統括(現任)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	店舗運営部・ 店装部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股?有限公司總經理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部・ ディバロ商品部統括 平成24年3月 当社店舗運営部・店装部統括 (現任)	(注)2	2
常務取締役	商品部・ 広 告宣伝部・販 売企画部・ ディバロ商品 部統括	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商 品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括 平成23年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年3月 当社商品部・広告宣伝部・ 販売企画部・ディバロ商品部 統括(現任)	(注)2	4
取締役	人事部・ 総務部・ 経 理部・ 陸上 競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股?有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括(現任) 思夢樂股?有限公司董事(現 任)	(注)2	15
取締役	西日本開発 担当	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部 統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・ 新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社人事部・総務部・経理部・ 陸上競技部統括 平成22年5月 当社貿易部・物流部・商品管理 部・店舗管理部統括 平成23年5月 当社西日本開発担当(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本開発・ 店舗建設部 統括	北島 常好	昭和34年 1月14日生	昭和58年 3月 ㈱しまむら入社 平成 8年 2月 当社商品 1部長 平成21年 3月 当社西日本開発本部長 平成21年 5月 当社取締役(現任) 西日本開発担当 平成23年 5月 当社東日本開発・店舗建設部統 括(現任) 平成24年 5月 思夢樂股?有限公司董事長(現 任)	(注) 2	13
取締役	-	近藤 英行	昭和29年 1月12日生	昭和53年 4月 ㈱しまむら入社 平成 6年 2月 当社開発 2部長 平成23年 3月 当社海外事業調査室長 平成23年 5月 当社取締役(現任) 海外事業調査担当 平成23年 6月 飾夢樂(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 2	1
取締役	貿易部・ 物流部・ 商品管理部・ 店舗管理部 統括	鈴木 誠	昭和40年 6月22日生	平成元年 3月 ㈱しまむら入社 平成16年11月 当社物流部長 平成23年 5月 当社取締役 貿易部・物流部・商品管理部・ 店舗管理部統括(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股?有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)3	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任) 平成24年4月 埼玉県弁護士会会長(現任)	(注)3	1
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 株式会社島村企画取締役(現任)	(注)3	501
監査役	-	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨー(株)入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・シー・シー(株) 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						851

(注)1. 監査役 田島 義久、早瀬 佳一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成24年2月20日）現在、取締役は14名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役12名で構成され、経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成23年度は19回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成23年度は40回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能をもつ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

#### 内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規定（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程等）を更に整備します。
- ・監査役、監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けない様、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用をすすめます。
- ・監査役による取締役の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規定に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

##### ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日々の社員が業務を行う上で、それが法令および定款に適合する体制を構築します。

へ。当社と関連するグループ集団における業務の適正を確保するための体制

- ・会社法の主旨を前提にグループ集団全体としてのコンプライアンス体制を構築します。このために各種のリスク管理情報を共有し連携を取り、効率的に適正な処置が取れる体制を確保します。
- ・グループ集団との関係は、法令や社会通念に適合することを確認し締結します。

ト。監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制

- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。

チ。前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
- ・取締役および従業員は監査役および監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしないものとします。
- ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。

リ。取締役と従業員が監査役に報告をするための体制

取締役および従業員は、監査役の求めに応じ、下記の事項が発生した時点で書面により報告します。

- ・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を確認した場合
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・公益通報者保護規定に定めた通報

ヌ。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
- ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員に説明を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規定に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他13名であります。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意志決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される事により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	373	256	69	46	13
監査役 (社外監査役を除く)	20	18	2	0	2
社外役員	10	9	1	0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 782百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	340	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	226	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	189	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	39	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	327	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	212	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	198	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	38	取引関係の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	3	-	(注)
上記以外の株式	2,695	2,674	70	18	318

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,080	32,211
売掛金	1,385	1,709
有価証券	1 40,024	1 54,001
商品	31,796	30,608
繰延税金資産	1,644	2,159
その他	5,960	5,678
流動資産合計	105,890	126,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,180	113,350
減価償却累計額	45,952	48,957
建物及び構築物（純額）	63,228	64,393
機械装置及び運搬具	7,027	9,364
減価償却累計額	5,784	6,368
機械装置及び運搬具（純額）	1,242	2,995
工具、器具及び備品	2,924	2,983
減価償却累計額	2,456	2,481
工具、器具及び備品（純額）	467	502
土地	33,523	33,987
建設仮勘定	2,656	503
有形固定資産合計	101,119	102,381
無形固定資産		
のれん	971	672
その他	1,149	1,116
無形固定資産合計	2,121	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,890	1, 2 5,868
繰延税金資産	1,019	862
差入保証金	37,831	35,650
その他	4,726	2 4,940
貸倒引当金	249	212
投資その他の資産合計	49,217	47,107
固定資産合計	152,457	151,279
資産合計	258,348	277,647

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,300	15,263
1年内返済予定の長期借入金	5,000	4,000
未払法人税等	8,992	10,576
賞与引当金	1,688	1,739
役員賞与引当金	65	73
その他	1 7,623	1 8,752
流動負債合計	40,671	40,405
固定負債		
長期借入金	9,800	7,800
退職給付引当金	1,619	1,220
定時社員退職功労引当金	601	673
役員退職慰労引当金	458	506
資産除去債務	-	1,313
その他	113	116
固定負債合計	12,592	11,630
負債合計	53,263	52,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	170,382	190,796
自己株式	1,076	1,104
株主資本合計	205,029	225,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	180
為替換算調整勘定	11	14
その他の包括利益累計額合計	55	195
純資産合計	205,084	225,611
負債純資産合計	258,348	277,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	440,100	466,405
売上原価	4 296,822	5 314,258
売上総利益	143,278	152,146
営業収入	952	957
営業総利益	144,230	153,103
販売費及び一般管理費	1 104,382	1 109,149
営業利益	39,848	43,954
営業外収益		
受取利息	631	598
投資有価証券売却益	-	18
建設資材売却益	54	37
配送センター収入	323	512
雑収入	410	422
営業外収益合計	1,420	1,589
営業外費用		
支払利息	159	119
為替差損	19	96
貸倒引当金繰入額	17	26
雑損失	24	37
営業外費用合計	220	279
経常利益	41,048	45,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	44
退職給付引当金戻入額	-	412
受取補償金	-	88
収用補償金	-	68
特別利益合計	7	614
特別損失		
固定資産除売却損	2 175	2 65
減損損失	3 380	3 115
災害による損失	0	4 1,193
災害義援金等	-	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
その他	59	273
特別損失合計	616	2,458
税金等調整前当期純利益	40,440	43,419
法人税、住民税及び事業税	16,696	18,616
法人税等調整額	236	410
法人税等合計	16,932	18,205
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,213
当期純利益	23,507	25,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114
為替換算調整勘定	-	25
その他の包括利益合計	-	140
包括利益	-	25,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	25,354
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,637	18,637
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	151,528	170,382
当期変動額		
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,507	25,213
当期変動額合計	18,854	20,414
当期末残高	170,382	190,796
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,028	1,076
当期変動額		
自己株式の取得	48	27
当期変動額合計	48	27
当期末残高	1,076	1,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	186,223	205,029
当期変動額		
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,507	25,213
自己株式の取得	48	27
当期変動額合計	18,806	20,386
当期末残高	205,029	225,416

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	114
当期変動額合計	340	114
当期末残高	66	180
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	17	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	25
当期変動額合計	6	25
当期末残高	11	14
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	389	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	140
当期変動額合計	334	140
当期末残高	55	195
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	186,612	205,084
当期変動額		
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,507	25,213
自己株式の取得	48	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	140
当期変動額合計	18,472	20,527
当期末残高	205,084	225,611

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,440	43,419
減価償却費	4,710	5,011
減損損失	380	115
のれん償却額	298	298
為替差損益（は益）	21	100
固定資産除売却損益（は益）	68	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	17
賞与引当金の増減額（は減少）	98	51
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	124	397
定時社員退職功労引当金の増減額（は減少）	76	71
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	47
受取利息及び受取配当金	721	703
支払利息	159	119
災害損失	-	421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
売上債権の増減額（は増加）	204	325
たな卸資産の増減額（は増加）	1,957	1,176
その他の流動資産の増減額（は増加）	418	718
仕入債務の増減額（は減少）	429	2,029
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,070	987
その他	444	1,027
小計	42,079	50,432
利息及び配当金の受取額	270	244
利息の支払額	177	136
法人税等の支払額	17,085	17,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,086	33,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,000	10,000
定期預金の払戻による収入	9,000	5,000
有価証券の取得による支出	63,000	82,000
有価証券の償還による収入	75,001	52,024
有形固定資産の取得による支出	6,479	6,281
有形固定資産の売却による収入	130	10
無形固定資産の取得による支出	26	40
投資有価証券の取得による支出	2	25
建設立替金・差入保証金の増加による支出	2,413	1,735
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,903	3,902
貸付金の回収による収入	0	-
その他	24	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,138	39,508

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000
自己株式の取得による支出	48	27
配当金の支払額	4,651	4,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,699	7,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,521	13,868
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の期末残高	65,080	51,211

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、思夢楽股?有限公司の1社であります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 思夢楽股?有限公司 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 飾夢楽(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 飾夢楽(上海)商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 飾夢楽(上海)商貿有限公司 株式会社田原屋 (持分法を適用していない理由) 非連結子会社飾夢楽(上海)商貿有限公司及び関連会社株式会社田原屋は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 商品: 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社</p> <p>建物：定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%)</p> <p>その他：定率法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社</p> <p>建物：定率法(簿価の23.1%)及び定額法(簿価の76.9%)</p> <p>その他：定率法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円については、当連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)消費税等の処理方法</p>	<p>ホ．定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>のれんは5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年間で每期均等額を償却しております。</p>	
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<p>1 担保に供している資産 有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,057百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,184百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>39,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,688百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,217百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,184百万円	給与手当	39,204百万円	賞与引当金繰入額	1,688百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	583百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	22,217百万円	建物及び構築物除却損	49百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,719百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>41,394百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,739百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23,628百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,719百万円	給与手当	41,394百万円	賞与引当金繰入額	1,739百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	547百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	賃借料	23,628百万円	建物及び構築物除却損	12百万円	工具、器具及び備品除却損	6百万円	小計	18百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	46百万円	合計	65百万円
広告宣伝費	11,184百万円																																																																				
給与手当	39,204百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,688百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																				
退職給付費用	583百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																				
賃借料	22,217百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	49百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																				
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																				
借地権除却損	0百万円																																																																				
小計	53百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
土地売却損	16百万円																																																																				
小計	16百万円																																																																				
撤去費用	105百万円																																																																				
合計	175百万円																																																																				
広告宣伝費	11,719百万円																																																																				
給与手当	41,394百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,739百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																																																				
退職給付費用	547百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																																				
賃借料	23,628百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	12百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	6百万円																																																																				
小計	18百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
小計	0百万円																																																																				
撤去費用	46百万円																																																																				
合計	65百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																					
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">店舗</td> <td rowspan="11">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3	台湾	7	工具、器具及び備品	長崎県 他	0	土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			380	種類	金額	建物及び構築物	373	工具、器具及び備品	0	土地	7	合計	380	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物</td> <td>群馬県</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>兵庫県 他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	群馬県	24	茨城県	22	兵庫県	11	栃木県	11	鹿児島県	4	長野県	1	工具、器具及び備品	茨城県 他	0		借地権	兵庫県 他	1	賃貸資産	土地	埼玉県	28	遊休資産	土地	埼玉県	7	合計			115	種類	金額	建物及び構築物	76	工具、器具及び備品	0	土地	36	借地権	1	合計	115
用途	種類	場所	金額																																																																																																			
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																			
		群馬県	103																																																																																																			
		神奈川県	61																																																																																																			
		奈良県	8																																																																																																			
		茨城県	7																																																																																																			
		福島県	5																																																																																																			
		山梨県	4																																																																																																			
		山口県	4																																																																																																			
		長崎県	3																																																																																																			
		台湾	7																																																																																																			
		工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																		
	土地	埼玉県	1																																																																																																			
	遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																		
埼玉県			1																																																																																																			
合計			380																																																																																																			
種類	金額																																																																																																					
建物及び構築物	373																																																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																																																					
土地	7																																																																																																					
合計	380																																																																																																					
用途	種類	場所	金額																																																																																																			
店舗	建物及び構築物	群馬県	24																																																																																																			
		茨城県	22																																																																																																			
		兵庫県	11																																																																																																			
		栃木県	11																																																																																																			
		鹿児島県	4																																																																																																			
		長野県	1																																																																																																			
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																			
	借地権	兵庫県 他	1																																																																																																			
賃貸資産	土地	埼玉県	28																																																																																																			
遊休資産	土地	埼玉県	7																																																																																																			
合計			115																																																																																																			
種類	金額																																																																																																					
建物及び構築物	76																																																																																																					
工具、器具及び備品	0																																																																																																					
土地	36																																																																																																					
借地権	1																																																																																																					
合計	115																																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,051百万円</p>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	固定資産の滅失損失	300百万円	棚卸資産の滅失損失	257百万円	その他	187百万円	合計	1,193百万円
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円										
固定資産の滅失損失	300百万円										
棚卸資産の滅失損失	257百万円										
その他	187百万円										
合計	1,193百万円										
<p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,306百万円</p>	<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,051百万円</p>										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	23,173百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	23,173百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	340百万円
為替換算調整勘定	6百万円
計	334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	利益剰余金	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式（注）	132	3	-	136
合計	132	3	-	136

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年 2月20日	平成23年 5月16日
平成23年 9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年 8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	利益剰余金	72.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 2月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 2月20日現在）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
25,080百万円	32,211百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金（有価証券）	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
40,000百万円	5,000百万円
現金及び現金同等物	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金（有価証券）
65,080百万円	24,000百万円
	現金及び現金同等物
	51,211百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
(借主側)	(借主側)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料
1年内 3,550百万円	1年内 4,058百万円
1年超 33,076百万円	1年超 33,103百万円
合計 36,627百万円	合計 37,161百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,080	25,080	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	35	35	0
其他有価証券	43,490	43,490	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	36,601		
貸倒引当金	39		
	36,561	37,182	620
資産計	105,168	105,788	620
(4) 買掛金	17,300	17,300	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	14,800	14,817	17
負債計	32,100	32,117	17

差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 1	2,388
差入保証金 2	4,991

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,589	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	24	11	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	40,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,762	14,670	14,632	3,537
合計	64,376	14,681	14,632	3,537

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,211	32,211	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	36	36	0
其他有価証券	57,451	57,451	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	33,792		
貸倒引当金	5		
	33,787	35,015	1,228
資産計	123,486	124,715	1,228
(4) 買掛金	15,263	15,263	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	11,800	11,808	8
負債計	27,063	27,071	8

差入保証金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 1	2,381
差入保証金 2	5,654

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,892	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	35	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	54,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,797	14,230	13,338	2,427
合計	76,690	14,265	13,338	2,427

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	33	33	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	33	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
合計		35	35	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,033	1,415	617
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,033	1,415	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,964	506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	40,000	40,000	-
	小計	41,457	41,964	506
合計		43,490	43,380	110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,388百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年2月20日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	36	36	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		36	36	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,081	1,336	744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,081	1,336	744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369	1,835	466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	54,000	54,000	-
	小計	55,369	55,835	466
合計		57,451	57,172	278

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,381百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	28	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28	18	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について203百万円（其他有価証券で時価のある株式196百万円、時価のない株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券のうち、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

時価のない有価証券の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年2月20日）	当連結会計年度 （平成24年2月20日）
(1)退職給付債務（百万円）	5,510	6,048
(2)年金資産（百万円）	3,948	4,336
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	1,561	1,712
(4)未認識数理計算上の差異（百万円）	57	491
(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（百万円）	1,619	1,220
(6)前払年金費用（百万円）	-	-
(7)退職給付引当金(5) - (6)（百万円）	1,619	1,220

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
退職給付費用(百万円)	583	547
(1)勤務費用(百万円)	467	423
(2)利息費用(百万円)	100	109
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	35	39
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38	39
(5)その他(百万円)	12	14
退職給付引当金戻入額(百万円)(注)	-	412
計	583	134

(注) 退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時の連結会計年度において一括処理し、特別利益として計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)
(1)割引率	主に2.0 %	主に1.3 %
(2)期待運用収益率	主に1.0 %	主に1.0 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の費用処理方法	-	発生時に一括処理しております。
(5)数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,663</td></tr> </table>	減損損失	372	未払事業税	686	賞与引当金	677	未払社会保険料	183	退職給付引当金	645	定時社員退職功労引当金	241	役員退職慰労引当金	184	税務上の繰越欠損金	678	その他	272	繰延税金資産小計	3,942	評価性引当額	683	繰延税金資産合計	3,258	その他有価証券評価差額金	44	差入保証金時価評価	443	圧縮記帳積立金	95	その他	11	繰延税金負債合計	595	繰延税金資産の純額	2,663	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,021</td></tr> </table>	減損損失	250	未払事業税	802	賞与引当金	697	未払社会保険料	196	退職給付引当金	429	定時社員退職功労引当金	242	役員退職慰労引当金	181	資産除去債務	462	税務上の繰越欠損金	90	その他	704	繰延税金資産小計	4,058	評価性引当額	96	繰延税金資産合計	3,961	資産除去債務に対応する除去費用	328	その他有価証券評価差額金	98	差入保証金時価評価	422	圧縮記帳積立金	83	その他	7	繰延税金負債合計	940	繰延税金資産の純額	3,021
減損損失	372																																																																												
未払事業税	686																																																																												
賞与引当金	677																																																																												
未払社会保険料	183																																																																												
退職給付引当金	645																																																																												
定時社員退職功労引当金	241																																																																												
役員退職慰労引当金	184																																																																												
税務上の繰越欠損金	678																																																																												
その他	272																																																																												
繰延税金資産小計	3,942																																																																												
評価性引当額	683																																																																												
繰延税金資産合計	3,258																																																																												
その他有価証券評価差額金	44																																																																												
差入保証金時価評価	443																																																																												
圧縮記帳積立金	95																																																																												
その他	11																																																																												
繰延税金負債合計	595																																																																												
繰延税金資産の純額	2,663																																																																												
減損損失	250																																																																												
未払事業税	802																																																																												
賞与引当金	697																																																																												
未払社会保険料	196																																																																												
退職給付引当金	429																																																																												
定時社員退職功労引当金	242																																																																												
役員退職慰労引当金	181																																																																												
資産除去債務	462																																																																												
税務上の繰越欠損金	90																																																																												
その他	704																																																																												
繰延税金資産小計	4,058																																																																												
評価性引当額	96																																																																												
繰延税金資産合計	3,961																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	328																																																																												
その他有価証券評価差額金	98																																																																												
差入保証金時価評価	422																																																																												
圧縮記帳積立金	83																																																																												
その他	7																																																																												
繰延税金負債合計	940																																																																												
繰延税金資産の純額	3,021																																																																												
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,644	固定資産 - 繰延税金資産	1,019	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,159	固定資産 - 繰延税金資産	862																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,644																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,019																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,159																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	862																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												



前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121百万円、法人税等調整額(貸方)は107百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,313百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外（台湾）においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	437,001	3,099	440,100	-	440,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	437,001	3,099	440,100	-	440,100
セグメント利益	39,730	118	39,848	-	39,848
セグメント資産	259,734	1,864	261,599	3,250	258,348
セグメント負債	52,994	2,383	55,377	2,114	53,263
その他の項目					
減価償却費	4,641	69	4,710	-	4,710
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,842	224	7,067	-	7,067

(注) 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント資産の調整額 3,250百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント負債の調整額 2,114百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	463,157	3,247	466,405	-	466,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	463,157	3,247	466,405	-	466,405
セグメント利益	43,854	99	43,954	-	43,954
セグメント資産	278,889	1,762	280,652	3,004	277,647
セグメント負債	51,866	2,163	54,030	1,994	52,035
その他の項目					
減価償却費	4,944	66	5,011	-	5,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,582	131	9,714	-	9,714

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1)セグメント資産の調整額 3,004百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント負債の調整額 1,994百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

【関連情報】

当連結会計年度（平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	115	-	115	-	115

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	5,575円 87銭	6,134円 55銭
1株当たり当期純利益金額	639円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	685円 55銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	23,507	25,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,507	25,213
期中平均株式数(千株)	36,782	36,779

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	4,000	0.923	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,800	7,800	0.790	平成25.3.28~ 平成28.9.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,800	11,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
2,000	1,800	2,000	2,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(百万円)	103,682	120,329	117,235	125,157
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	6,479	11,952	12,597	12,389
四半期純利益金額 (百万円)	3,724	6,988	7,357	7,143
1株当たり四半期 純利益金額(円)	101.25	190.00	200.05	194.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,777	31,995
売掛金	1,380	1,703
有価証券	40,024	54,001
商品	31,562	30,360
前払費用	675	710
繰延税金資産	1,644	2,159
立替金	52	59
1年内回収予定の差入保証金	3,755	3,787
その他	1,519	1,146
流動資産合計	105,392	125,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,065	95,950
減価償却累計額	34,306	36,752
建物(純額)	57,759	59,198
構築物	15,199	15,526
減価償却累計額	10,815	11,427
構築物(純額)	4,384	4,098
機械及び装置	6,884	9,224
減価償却累計額	5,700	6,277
機械及び装置(純額)	1,183	2,946
車両運搬具	73	77
減価償却累計額	50	58
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	2,863	2,922
減価償却累計額	2,412	2,438
工具、器具及び備品(純額)	451	484
土地	33,523	33,987
建設仮勘定	2,638	501
有形固定資産合計	99,963	101,236
無形固定資産		
のれん	971	672
借地権	1,068	1,035
その他	81	81
無形固定資産合計	2,121	1,789



	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,832	3,810
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	-	400
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,044	1,944
破産更生債権等	181	257
長期前払費用	4,485	4,229
繰延税金資産	2,743	2,324
差入保証金	37,605	35,405
建設立替金	130	162
その他	14	13
貸倒引当金	837	664
投資その他の資産合計	52,257	49,940
<b>固定資産合計</b>	<b>154,342</b>	<b>152,965</b>
<b>資産合計</b>	<b>259,734</b>	<b>278,889</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,153	15,184
1年内返済予定の長期借入金	5,000	4,000
未払金	2,102	2,194
未払費用	3,906	4,875
未払法人税等	8,992	10,576
預り金	323	402
前受収益	6	6
賞与引当金	1,682	1,733
役員賞与引当金	65	73
その他	1,194	1,214
流動負債合計	40,425	40,262
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,800	7,800
退職給付引当金	1,595	1,195
定時社員退職功労引当金	601	673
役員退職慰労引当金	458	506
資産除去債務	-	1,313
受入保証金	112	116
固定負債合計	12,568	11,604
<b>負債合計</b>	<b>52,994</b>	<b>51,866</b>

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	154
別途積立金	148,420	166,420
繰越利益剰余金	22,458	24,642
利益剰余金合計	172,027	192,222
自己株式	1,076	1,104
株主資本合計	206,674	226,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	180
評価・換算差額等合計	66	180
純資産合計	206,740	227,023
負債純資産合計	259,734	278,889

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	437,001	463,157
売上原価		
商品期首たな卸高	29,572	31,562
当期商品仕入高	296,824	311,224
合計	326,396	342,786
他勘定振替高	4 0	5 257
商品期末たな卸高	5 31,562	6 30,360
商品売上原価	294,834	312,168
売上総利益	142,167	150,989
営業収入		
不動産賃貸収入	174	174
その他の営業収入	776	780
営業収入合計	950	954
営業総利益	143,117	151,943
販売費及び一般管理費	1 103,387	1 108,089
営業利益	39,730	43,854
営業外収益		
受取利息	589	568
有価証券利息	67	59
受取配当金	89	105
投資有価証券売却益	-	18
建築資材売却益	54	37
配送センター収入	302	491
雑収入	317	316
営業外収益合計	1,421	1,597
営業外費用		
支払利息	159	119
貸倒引当金繰入額	17	26
為替差損	21	101
雑損失	22	32
営業外費用合計	220	280
経常利益	40,931	45,171

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	116	180
退職給付引当金戻入額	-	412
受取補償金	-	88
収用補償金	-	68
特別利益合計	116	750
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 175	<sup>2</sup> 65
減損損失	<sup>3</sup> 373	<sup>3</sup> 115
災害による損失	0	<sup>4</sup> 1,193
災害義援金等	-	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
その他	48	273
特別損失合計	597	2,458
税引前当期純利益	40,450	43,463
法人税、住民税及び事業税	16,696	18,616
法人税等調整額	279	148
法人税等合計	16,976	18,467
当期純利益	23,473	24,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,637	18,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,637	18,637
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005	1,005
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	142	142
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	-	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	142	154
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	130,420	148,420
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	18,000
当期変動額合計	18,000	18,000
当期末残高	148,420	166,420
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,638	22,458
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	-	11
別途積立金の積立	18,000	18,000
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,473	24,995
当期変動額合計	820	2,183
当期末残高	22,458	24,642

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	153,206	172,027
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,473	24,995
当期変動額合計	18,820	20,195
当期末残高	172,027	192,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,028	1,076
当期変動額		
自己株式の取得	48	27
当期変動額合計	48	27
当期末残高	1,076	1,104
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	187,901	206,674
当期変動額		
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,473	24,995
自己株式の取得	48	27
当期変動額合計	18,772	20,168
当期末残高	206,674	226,842
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	406	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	114
当期変動額合計	340	114
当期末残高	66	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	188,308	206,740
当期変動額		
剰余金の配当	4,653	4,799
当期純利益	23,473	24,995
自己株式の取得	48	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	114
当期変動額合計	18,431	20,282
当期末残高	206,740	227,023

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の25.3%)及び定額法 (簿価の74.7%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産 のれんは5年間で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の23.1%)及び定額法 (簿価の76.9%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円については、当事業年度において一括処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純利益は380百万円減少しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
担保に供している資産 有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。	担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券69百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,140百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,908百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,042百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,641百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,140百万円	給与手当	38,907百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	567百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	21,908百万円	水道光熱費	6,042百万円	減価償却費	4,641百万円	建物除却損	43百万円	構築物除却損	5百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,676百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>41,070百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,733百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,933百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>23,301百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,031百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,944百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,676百万円	給与手当	41,070百万円	賞与引当金繰入額	1,733百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	530百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	法定福利費	5,933百万円	賃借料	23,301百万円	水道光熱費	6,031百万円	減価償却費	4,944百万円	建物除却損	9百万円	構築物除却損	2百万円	工具、器具及び備品除却損	6百万円	小計	18百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	46百万円	合計	65百万円
広告宣伝費	11,140百万円																																																																																		
給与手当	38,907百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																																		
退職給付費用	567百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																																		
賃借料	21,908百万円																																																																																		
水道光熱費	6,042百万円																																																																																		
減価償却費	4,641百万円																																																																																		
建物除却損	43百万円																																																																																		
構築物除却損	5百万円																																																																																		
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																																		
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																																		
借地権除却損	0百万円																																																																																		
小計	53百万円																																																																																		
車輛運搬具売却損	0百万円																																																																																		
土地売却損	16百万円																																																																																		
小計	16百万円																																																																																		
撤去費用	105百万円																																																																																		
合計	175百万円																																																																																		
広告宣伝費	11,676百万円																																																																																		
給与手当	41,070百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,733百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																																																																		
退職給付費用	530百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	116百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																																																		
法定福利費	5,933百万円																																																																																		
賃借料	23,301百万円																																																																																		
水道光熱費	6,031百万円																																																																																		
減価償却費	4,944百万円																																																																																		
建物除却損	9百万円																																																																																		
構築物除却損	2百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	6百万円																																																																																		
小計	18百万円																																																																																		
車輛運搬具売却損	0百万円																																																																																		
小計	0百万円																																																																																		
撤去費用	46百万円																																																																																		
合計	65百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																																						
<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">店舗</td> <td rowspan="9">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3		工具、器具及び備品	長崎県 他	0		土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			373	種類	金額	建物及び構築物	366	工具、器具及び備品	0	土地	7	合計	373	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物</td> <td>群馬県</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>兵庫県 他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	群馬県	24	茨城県	22	兵庫県	11	栃木県	11	鹿児島県	4	長野県	1		工具、器具及び備品	茨城県 他	0		借地権	兵庫県 他	1	賃貸資産	土地	埼玉県	28	遊休資産	土地	埼玉県	7	合計			115	種類	金額	建物及び構築物	76	工具、器具及び備品	0	土地	36	借地権	1	合計	115
用途	種類	場所	金額																																																																																																				
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																				
		群馬県	103																																																																																																				
		神奈川県	61																																																																																																				
		奈良県	8																																																																																																				
		茨城県	7																																																																																																				
		福島県	5																																																																																																				
		山梨県	4																																																																																																				
		山口県	4																																																																																																				
		長崎県	3																																																																																																				
		工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																			
	土地	埼玉県	1																																																																																																				
遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																				
		埼玉県	1																																																																																																				
合計			373																																																																																																				
種類	金額																																																																																																						
建物及び構築物	366																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																						
土地	7																																																																																																						
合計	373																																																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																																																				
店舗	建物及び構築物	群馬県	24																																																																																																				
		茨城県	22																																																																																																				
		兵庫県	11																																																																																																				
		栃木県	11																																																																																																				
		鹿児島県	4																																																																																																				
		長野県	1																																																																																																				
	工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																				
	借地権	兵庫県 他	1																																																																																																				
賃貸資産	土地	埼玉県	28																																																																																																				
遊休資産	土地	埼玉県	7																																																																																																				
合計			115																																																																																																				
種類	金額																																																																																																						
建物及び構築物	76																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																						
土地	36																																																																																																						
借地権	1																																																																																																						
合計	115																																																																																																						

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 災害による損失の主要な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193百万円</td> </tr> </table>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円	固定資産の滅失損失	300百万円	棚卸資産の滅失損失	257百万円	その他	187百万円	合計	1,193百万円
災害資産の撤去及び原状回復費用等	447百万円										
固定資産の滅失損失	300百万円										
棚卸資産の滅失損失	257百万円										
その他	187百万円										
合計	1,193百万円										
<p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,296百万円</p>	<p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 257百万円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,038百万円</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	132	3	-	136
合計	132	3	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,627百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,550百万円	1年超	33,076百万円	合計	36,627百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,161百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,058百万円	1年超	33,103百万円	合計	37,161百万円
1年内	3,550百万円												
1年超	33,076百万円												
合計	36,627百万円												
1年内	4,058百万円												
1年超	33,103百万円												
合計	37,161百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,983</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>595</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,388</b></td></tr> </table>	減損損失	372	関係会社株式評価損	1,487	貸倒引当金	330	未払事業税	686	賞与引当金	676	退職給付引当金	641	定時社員退職功労引当金	241	役員退職慰労引当金	184	その他	361	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,983</b>	その他有価証券評価差額金	44	差入保証金時価評価	443	圧縮記帳積立金	95	その他	11	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>595</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,388</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,423</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>940</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,483</b></td></tr> </table>	減損損失	250	関係会社株式評価損	1,302	貸倒引当金	227	未払事業税	802	賞与引当金	696	退職給付引当金	425	定時社員退職功労引当金	242	役員退職慰労引当金	181	資産除去債務	462	その他	832	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,423</b>	資産除去債務に対応する除去費用	328	その他有価証券評価差額金	98	差入保証金時価評価	422	圧縮記帳積立金	83	その他	7	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>940</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,483</b>
減損損失	372																																																																				
関係会社株式評価損	1,487																																																																				
貸倒引当金	330																																																																				
未払事業税	686																																																																				
賞与引当金	676																																																																				
退職給付引当金	641																																																																				
定時社員退職功労引当金	241																																																																				
役員退職慰労引当金	184																																																																				
その他	361																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,983</b>																																																																				
その他有価証券評価差額金	44																																																																				
差入保証金時価評価	443																																																																				
圧縮記帳積立金	95																																																																				
その他	11																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>595</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,388</b>																																																																				
減損損失	250																																																																				
関係会社株式評価損	1,302																																																																				
貸倒引当金	227																																																																				
未払事業税	802																																																																				
賞与引当金	696																																																																				
退職給付引当金	425																																																																				
定時社員退職功労引当金	242																																																																				
役員退職慰労引当金	181																																																																				
資産除去債務	462																																																																				
その他	832																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,423</b>																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	328																																																																				
その他有価証券評価差額金	98																																																																				
差入保証金時価評価	422																																																																				
圧縮記帳積立金	83																																																																				
その他	7																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>940</b>																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,483</b>																																																																				
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,644	固定資産 - 繰延税金資産	2,743	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,159</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,159	固定資産 - 繰延税金資産	2,324																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,644																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,743																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,159																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,324																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.5</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		住民税均等割	1.1	税率変更による影響額	0.7	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5</b>																																																								
法定実効税率	40.2																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	1.1																																																																				
税率変更による影響額	0.7																																																																				
その他	0.5																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.5</b>																																																																				

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は329百万円、法人税等調整額(貸方)は315百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しています。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,227百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,313百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額	5,620円89銭	6,172円93銭
1株当たり当期純利益金額	638円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	679円60銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益(百万円)	23,473	24,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,473	24,995
期中平均株式数(千株)	36,782	36,779

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベルク	859,300	1,038
		(株)りそなホールディングス	1,268,000	476
		(株)ヤオコー	136,400	352
		(株)武蔵野銀行	123,400	327
		むさし証券(株)	450,600	318
		(株)島忠	137,544	250
		タキヒヨー(株)	451,000	212
		アツギ(株)	2,000,000	198
		エステー(株)	109,820	110
		(株)セキチュー	233,000	99
		その他(23銘柄)	589,145	391
				小計
		計	6,358,209	3,775

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	65回利付国債	1	1
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(3銘柄)	35	35
		計	36	36

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	49,000	49,000
		(株)武蔵野銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
		計	54,000	54,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,065	5,465	1,580 (56)	95,950	36,752	3,562	59,198
構築物	15,199	500	174 (20)	15,526	11,427	746	4,098
機械及び装置	6,884	2,339	-	9,224	6,277	577	2,946
車両運搬具	73	9	5	77	58	12	19
工具、器具及び備品	2,863	271	212 (0)	2,922	2,438	229	484
土地	33,523	500	36 (36)	33,987	-	-	33,987
建設仮勘定	2,638	455	2,592	501	-	-	501
有形固定資産計	153,248	9,542	4,601 (113)	158,189	56,953	5,127	101,236
無形固定資産							
のれん	1,420	-	-	1,420	747	298	672
借地権	1,068	40	7 (1)	1,100	65	65	1,035
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	2,569	40	7 (1)	2,602	812	364	1,789
長期前払費用	4,586	110	349	4,347	117	16	4,229
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 4,314百万円

2. 当期減少額欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額には、東日本大震災の被害による減少額1,098百万円を含んでおります。

(建物1,018百万円、構築物61百万円、工具、器具及び備品12百万円、借地権5百万円)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	837	27	-	200	664
賞与引当金	1,682	1,733	1,682	-	1,733
役員賞与引当金	65	73	65	-	73
定時社員退職功労引当金	601	116	44	-	673
役員退職慰労引当金	458	47	-	-	506

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財務内容の改善等による戻入額178百万円、及び債権の回収による戻入額21百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,307
預金	
当座預金	18,688
定期預金	10,000
小計	28,688
合計	31,995

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	724
(株)ジェイシービー	561
中央三井カード(株)	255
(現 三井住友トラスト・カード(株))	
りそなカード(株)	156
その他	6
合計	1,703

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 C A + B	滞留期間 (A + D) ÷ 2 B ÷ 365
A	B	C	D		
1,380	51,149	50,825	1,703	96.8%	11.0日

商品

内容	金額(百万円)
肌着・洋品小物・寝装具	10,194
婦人・紳士・ベビー子供衣料	9,338
インテリア・靴	2,167
アベイル事業部	3,962
パースデイ事業部	2,778
サンプル事業部	1,840
ディバロ事業部	79
合計	30,360

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	945
(株)ベルク	600
(株)ヤオコー	461
(株)とりせん	409
三交不動産(株)	315
その他	32,673
合計	35,405

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
クロスプラス(株)	816
タキヒヨー(株)	782
モリリン(株)	612
サンリビング(株)	325
K Bフクスケ(株)	283
その他	12,363
合計	15,184

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
(株)三井住友銀行	1,400
(株)武蔵野銀行	900
中央三井信託銀行(株)	900
(現 三井住友信託銀行(株))	900
日本生命保険(相)	200
合計	7,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shimamura.gr.jp/">http://www.shimamura.gr.jp/</a>										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 1. 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更になっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）平成23年5月16日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月16日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年2月21日 至平成23年5月20日）平成23年7月4日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第59期第2四半期）（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第59期第3四半期）（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）平成24年1月4日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象 1.に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けている。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社しまむらが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月11日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社しまむらが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象 1. に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月11日

株式会社しまむら

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。